

堺市公報 第69号	令和元年5月10日発行
 堺市公報	発行 堺市（総務局行政部法制文書課） 堺市堺区南瓦町3番1号

目 次

頁

<告示>

- 児童福祉法に基づく指定障害児相談支援事業者の指定について
【子ども青少年局子ども青少年育成部子ども家庭課】…………… 1

<公告>

- 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の適用を受け
る調達契約に係る落札者等について
【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】…………… 2

<上下水道局公告>

- 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の適用を受け
る調達契約に係る落札者等について
【上下水道局サービス推進部事業サポート課】…………… 3

<農業委員会告示>

- 農業委員会総会の招集について
【農業委員会事務局】…………… 4

告 示

堺市告示第185号

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第24条の28第1項の規定に基づき、次の事業者を指定障害児相談支援事業者として指定したので、同法第24条の37第1号の規定により告示する。

令和元年5月10日

堺市長職務代理者 堀市副市長 中條良一

指定障害児相談支援事業者（指定日 令和元年5月1日）

設置者名称	設置者の主たる事務所の所在地又は住所	事業の種類	事業所の名称	事業所の所在地	事業所番号
株式会社 i n C	堺市西区堀上緑町一丁7番4号	障害児相談支援	インクライフサポートセンター	堺市中区深井水池町3165ルーラル深井4C	2776100196

公 告

堺市公告第254号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける調達契約に係る落札者等について、堺市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成18年規則第18号）第12条の規定により、次のとおり公告する。

令和元年5月10日

堺市長職務代理者 堀市副市長 中條良一

- 1 隨意契約に係る特定役務の名称及び数量
生活保護情報システム改修・維持管理業務 1式
- 2 契約に関する事務を担当する局部課の所在地及び名称
堺市堺区南瓦町3番1号
健康福祉局生活福祉部生活援護管理課
- 3 隨意契約の相手方を決定した日
平成31年4月1日

4 隨意契約の相手方の氏名及び住所

北日本コンピューターサービス株式会社
代表取締役 江畠 佳明
秋田市南通築地15番32号

5 隨意契約に係る契約金額

¥35,192,496—（取引に係る消費税等を含む。）

6 契約の相手方を決定した手続

随意契約

7 隨意契約による理由

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第2号

上下水道局公告

堺市上下水道局公告第72号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける調達契約に係る落札者等について、堺市上下水道局物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成18年上下水道局管理規程第12号）第2条の規定により準用する堺市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成18年規則第18号）第12条の規定により、次のとおり公告する。

令和元年5月10日

堺市上下水道事業管理者 出 未 明 彦

1 落札に係る調達物品の名称及び予定数量

量水器（修理）口径25mm以下年間単価契約
乾式デジタル水道メーター
口径13mmD 1,000個
口径13mm J D 4,000個

口径20mmD	3,500個
口径20mm J D	16,500個
口径25mmD	200個
口径25mm J D	800個

2 契約に関する事務を担当する局部課の名称及び所在地

上下水道局サービス推進部事業サポート課

堺市北区百舌鳥梅北町1丁39番地2

3 落札者を決定した日

平成31年3月25日

4 落札者の氏名及び住所

株式会社阪神計器製作所 西宮支店

支店長 前田 英俊

兵庫県西宮市中島町9番10号

5 落札金額

¥25,116,200-（取引に係る消費税額等を含む。）

6 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

7 一般競争入札の公告を行った日

平成31年2月6日

農業委員会告示

堺市農業委員会告示第6号

堺市農業委員会総会を招集するので、堺市農業委員会総会規則（昭和38年農業委員会規則第3号）第2条の規定に基づき、次のとおり告示する。

令和元年5月10日

堺市農業委員会
会長 田 中 宏

[日時]

令和元年5月16日（木）午後1時30分

[場所]

市役所高層館12階 農業委員室

[付議すべき事項]

- 1 農地法第3条の規定による許可申請について
- 2 農地法第4条及び第5条の規定による許可申請について
- 3 相続税の納税猶予に関する適格者証明願について
- 4 農地法第4条及び第5条の規定による届出に対する事務局長専決処分の報告について
- 5 その他